

就学援助制度をひろげて

子育てを支える。

就学援助制度とは

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に学用品費、給食費などを援助する制度。対象は、生活保護を受けている方、準要保護の方、被災児童。仙台市の認定者数は、小学生4,705人、中学生2,853人(2020年1月1日現在)。



ふるくぼ和子議員 予算特別委員会

就学援助の生計費…生活保護以下の家庭も

ふるくぼ議員「就学援助を受けられる認定基準は、収入額のみでみられているが、ここから健康保険料、年金、税金などが引かれた額が実際に生活にあてられる経費、生計費だ(下欄…2つのモデルで試算)。就学援助世帯(準要保護)が生活保護世帯を生計費で下回っている。重大な事態だ。就学援助の認定基準額をもっと引き上げて、生活が大変だと感じている世帯をしっかり支援できるようにすべきだ」
教育局「生活保護の認定基準が引き下がらなからでも、就学援助は標準4人世帯で、年収390万円を維持している」
ふるくぼ議員「それが生活保護を下回っている。」

1カ月当たりの生計費比較

	就学援助(準要保護) 一國保加入世帯	生活保護
夫婦2人と小・中学生 (4人家族)	24万1,812円	26万4,476円
母と小・中学生 (3人家族)	22万2,015円	26万225円

(ふるくぼ議員が試算した額)

さらに、就学援助を受けたくて申請しても認定されなかった世帯もある」

教育局「令和2年1月1日で小学校251人、中学校117人、あわせて368人が不認定だった」

ふるくぼ議員「仙台市の就学援助認定基準は、政令市のなかでどのくらいに位置しているか」
教育局「ある一定の基準では下から3番目」

ふるくぼ議員「基準額を引き上げれば、今年度不認定となった368人をはじめ、生活保護基準以下の生活実態に置かれている子育て中の少なくない世帯をたくさん支援できる」

郡和子市長「生活保護基準額が引き下げられてきた間も、(就学援助認定基準は)そのままでき

きた。しかし、今後、教育委員会からつぶさに実情を聞かせていただきながら、適切な制度運営にしていく」

ふるくぼ議員「就学援助を受けている世帯の生計実態として、生活保護

で求めている憲法25条の権利、最低限度の生活を営むに必要な経費さえ下回っている実態があるという、ここから出発していくことが必要だ」

ふるくぼ議員「もうひとつ、就学援助制度の新入学学用品費と、生活保護の入学準備金について。(下表のように)就学援助のほうは、最低生活基準とされている生活保護の支給額より小学校で1万2,500円、中学校で2万3,600円も低い。この大きな差をそのままにしておけない」

郡市長「国にこの差の解消を要望していく」

年度		就学援助 入学学用品費	生活保護 入学準備金
2019	小学校	50,600円	63,100円
	中学校	57,400円	79,500円
2020	小学校	51,060円	64,300円
	中学校	60,000円	81,000円

学校給食費の値上げは、大打撃

子ども2人で11万円(年間給食費)

新年度予算案には、学校給食費の値上げ(ひとり年間約1万円)が盛り込まれています。就学援助制度では、給食費は全額援助されます。ところが仙台市は、就学援助認定基準が低いと、生活に困窮する多くの家庭が制度を受けられず、給食費の値上げをもろにかぶります。

ふるくぼ議員「値上げは、小学校で年間8,055円、中学校で9,460円。就学援助をギリギリ受けられなかった世帯にとっては大打撃となる。いまでも大変なのに、年間の給食費は小学校で5万1,910円、中学校で5万9,340円にもなる。子どもが2人い

る家庭は、11万120円が家計にのしかかる。

仙台市の就学援助認定基準額は、政令市(20市)の中で下から3番という低さ。学校給食費は値上げで政令市中、上から2番目、3番目に高い保護者負担になる。市長、この状況をどう思うか」
郡市長「このたびの給食費の改定は、現行の就学援助制度の枠組みの中でお願いせざるをえない。なお、詳しく状況については、把握につとめる」

ふるくぼ議員「低所得世帯や多子世帯に、学校給食費の減免や一部補助をやりましょうよ」

新型コロナで中小業者が苦境に。

ホテル・太白区

「収容人員は200以上だが、宿泊客は一日4人。1200人のキャンセル。7割以上の減収だ」

居酒屋・若林区

「この3日間、客がひとりも来ない。こんなの初めて。仕入れは、しないわけにいかないし」

写真店

「卒業写真など3月の予約は、半分がキャンセル。1000万円の赤字だ」



質疑に立つ、嵯峨サダ子議員

建設業者

「中国から部品が入ってこないため、工事ができない」

鮮魚の卸業者

「3月に入ったとたん、飲食店からの注文がなくなり、いま預金を取り崩している」

地域経済を まもろう。

市内の中小業者から切実な声が寄せられています。嵯峨サダ子議員は、営業損失補てん金や減税などの救済策を要求。また、学校のいっせい休校に伴う、子どもの生活や非常勤職員の給料など様々な課題を取りあげ、早急な対応を求めました。

中小企業

嵯峨議員「政府は実質無利子、無担保の融資を行うとしているが不十分だ。たとえば既存債務の返済凍結、社会保険料免除、営業損失補てん金や減税などの直接補助を思い切って実施すべきだ。休業補償もフリーランスや個人事業主にも直接支払う給付金のような制度を創設すべきだ。強く国に要望してほしい」

経済局長「地域経済全体に影響が生じている。自営業者、非正規を含む働く方、中小企業への

支援制度を国に要請していく」

嵯峨議員「事業者からは、直接支援がほしいとの要望があがっている。国保料の免除や納税の猶予にこたえるなど、市長が率先して実施を」
財政局「早期に納税窓口相談に来ていただきたい。丁寧に対応する」

子どもと学校

嵯峨議員「小中学校のいっせい休校の子どもたちへの影響はどうか」

教育局「1カ月以上登校できない。ストレスが心

配され、心と体のケアが課題だ」

嵯峨議員「他市では、給食希望者に給食を提供しているところもある。休校中の子どもたちの食生活への危惧が出されている。仙台市でも希望者に給食を提供することを提案する」

非常勤職員

嵯峨議員「国の通知を受け、市は、臨時休業時の非常勤職員等の服務について通知を出した。清掃・用具の点検、資料整理、研修などがある場合『必要な業務』として出勤日とすることができる。給食パートや指導補助員や支援員が通常の給料を下回らないよう必要な業務についてもらうことを徹底すべきだ」

教育局「業務に従事していただくよう、周知をはかっていく」

復興公営住宅 LED照明の交換

市が負担する
方向で
検討している

都市整備局の答弁

嵯峨議員「復興公営住宅では昨年11月、住民らが『住みよい復興公営住宅を考える会』をつくり、市に要望活動を続けている。その中で、復興公営住宅のLED照明の交換は、自治会の負担にしないしてほしいと要望している。検討はどこまで進んでいるか」

都市整備局「これまでも町内会から強い要望が寄せられてきた。本市が負担する方向で検討をすすめている」

収入超過世帯の家賃減免を

嵯峨議員「市は、復興公営住宅の収入超過世帯(153世帯、2月末現在)への対策を行わないため、生活を再建しようと一生懸命働けば家賃が上がる。高い家賃に耐え切れず退去せざるを得ない。高い家賃に耐え切れず退去せざるを得ない。入居時3万1,000円だった家賃が8万円にあがった家庭。幼い子ども2人いる30代の夫婦は、3万円から10万円余に上がった。入居収入基準を引き上げ、住み続けられるようにすべきだ」

都市長「収入に応じた負担をいただくことにした。入居者の声を聞きながら必要な対応をする」